



# 報 告 書

令和5年度総務消防常任委員会管外行政調査及び研修を令和5年7月25日(火)から27日(木)まで実施いたしましたので、その概要を次のとおり報告いたします。

令和5年8月10日

名取市議会 議長 菊地 忍 様

総務消防常任委員会

委員長 郷内 良治



## 記

- 1 期 日 令和5年7月25日(火)～27日(木)
- 2 視 察 先 (1)兵庫県明石市  
(2)徳島県鳴門市  
(3)大阪府池田市
- 3 参 加 者 (1)委 員 委 員 長 郷内 良治 副委員長 熊谷 克彦  
委 員 菊地 昌夫 委 員 大友 康信  
委 員 佐藤 正博 委 員 長南 良彦  
委 員 小野寺美穂  
(2)執行部 防 災 安 全 課 長 小松 義晴  
(3)事務局 主 事 石田 ゆい
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 調査事項 別紙のとおり

# 令和5年度 総務消防常任委員会管外行政調査及び研修行程表

	行 程	宿 泊	視察自治体	調査事項
7月25日 (火)	<p>【集合 午前8時50分 仙台空港2階 ANAカウンター前】</p> <p>ANA734便 空港リムジンバス 徒歩            仙台空港 ⇒⇒⇒ 伊丹空港 ⇒⇒⇒ 神戸三宮駅 -----</p> <p>9:55 11:15 11:55 12:35</p> <p>JR神戸線新快速 湖西線經由姫路行 明石市マイクロバス 明石市役所            三ノ宮駅 ⇒⇒⇒ 明石駅 ----- <b>明石市議会視察</b></p> <p>12:52 13:07 (昼食) 14:30~16:00</p> <p>明石市マイクロバス ----- ホテル</p>	西明石ホテルキャッスルプラザ	<p><b>兵庫県明石市</b></p> <p>人口 305,992人 (R5.5.1)</p> <p>面積 49.42 km<sup>2</sup></p> <p>住所 兵庫県明石市中崎1丁目5番1号</p> <p>電話 078-911-2600</p>	広報活動の取組みについて
7月26日 (水)	<p>JR神戸線 阿波エクスプレス大 阪9号 徳島駅前 舞子駅/高速舞子 ⇒⇒⇒ 高速鳴門 タクシー</p> <p>9:31 9:39 10:25 11:25 (昼食)</p> <p>鳴門市役所 タクシー  <b>鳴門市議会視察</b> ----- 高速鳴門 ⇒⇒⇒ 高速舞子/舞子駅</p> <p>14:00~16:00 16:45 17:36 17:42</p> <p>JR神戸線快速 網干行 徒歩            ⇒⇒⇒ 西明石駅 ----- ホテル</p> <p>17:50</p>	西明石ホテルキャッスルプラザ 〒673-0016 兵庫県明石市松の内2丁目2番地 (電話：078-927-1111)	<p><b>徳島県鳴門市</b></p> <p>人口 54,421人 (R5.4.30)</p> <p>面積 135.66 km<sup>2</sup></p> <p>住所 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170</p> <p>電話 088-684-1234</p>	道の駅くるくるなるについて
7月27日 (木)	<p>JR神戸線快速 草津行 阪急神戸線通勤特急 大阪梅田【阪急】行 阪急宝塚線急行 宝塚行</p> <p>西明石駅 ⇒⇒⇒ 三ノ宮駅/神戸三宮駅 ⇒⇒⇒ 十三 ⇒⇒⇒</p> <p>8:05 8:26 8:33 9:01 9:03</p> <p>池田駅 徒歩 池田市役所 徒歩 池田駅</p> <p>9:19 9:19 <b>池田市議会視察</b> ----- 12:38</p> <p>阪急宝塚線 大阪梅田【阪急】行 大阪モノレール (大阪空港)行 昼食 ANA3153便            ⇒⇒⇒ 蛸池 ⇒⇒⇒ 伊丹空港 ⇒⇒⇒ 仙台空港</p> <p>12:43 12:52 12:55 15:35 16:45</p>		<p><b>大阪府池田市</b></p> <p>人口 103,172人 (R5.4.30)</p> <p>面積 22.14 km<sup>2</sup></p> <p>住所 大阪府池田市城南1丁目1番1号</p> <p>電話 072-754-6170</p>	オールドニュータウンにおける超低負荷型MaaSについて

# 総務消防常任委員会管外行政調査項目

## ○兵庫県明石市 [7月25日 14:30~16:00]

- 1 広報活動の取組みについて
  - (1) 広報活動におけるアンケート実施に至る経緯について
  - (2) 広報活動や広報媒体（広報紙等）の具体的内容について
  - (3) 効果や今後の課題について

## ○徳島県鳴門市 [7月26日 14:00~16:00]

- 1 道の駅くるくるなると について
  - (1) 道の駅オープンに至る経緯について
  - (2) 道の駅の特徴（防災機能や避難所について）
  - (3) 効果や今後の課題について

## ○大阪府池田市 [7月27日 10:00~12:00]

- 1 オールドニュータウンにおける超低負荷型 MaaS について
  - (1) MaaS 導入に至る経緯について
  - (2) 具体的内容について
  - (3) 効果や今後の課題について

## 令和5年度 総務消防常任委員会管外行政調査及び研修の総括

総務消防常任委員会委員長  
郷内 良治

### 1 管外行政及び研修日程等

- 令和5年7月25日（火） 兵庫県明石市 広報活動の取組みについて  
〃 7月26日（水） 徳島県鳴門市 道の駅くるくるなるとについて  
〃 7月27日（木） 大阪府池田市 オールドニュータウンにおける  
超低負荷型 MaaS について

### 2 総括

初めに、明石市の広報活動に取り組みについて調査・研修を実施した。広報紙は市民へのラブレターという理念のもと、市民理解と共感を得るための情報媒体として、月2回発行している。配布方法については、新聞折込、戸別配布等をおこなっているとのことであるが、全世帯の9割程度ということである。アプリによる配信も行っている。

広報紙の特性としては、表現方法が非常に柔軟で、魅力的なことばでいかに引きつけるかという視点で表現されていると感じたところである。地域性もあると思うが、広報紙が市民に親しまれ、読みやすいのではないかと思慮する。従来の行政的な表現による文面もあるが、市民に親しまれる表現方法等は本市の広報紙でも活用でき得るものとする。また、市長の情報発信は、毎月ではなく、年に数回程度ということである。市長の広報紙ではなく、市の広報紙という考え方である。どの程度市長の発信が望ましいのか、市民の目線で検討を要する時期かもしれない。なお、広報紙が9割程度しか届いていないということについては、都市化が進むとそうならざるをえないのかと不安を覚えたところである。

次に、徳島県鳴門市の道の駅「くるくる なると」について調査・研修を実施した。この道の駅については、防災拠点として役割を担っていることから当委員会で調査・研修を行ったものである。鳴門市道の駅「くるくる なると」条例には、初めから「災害発生時の被災者等への支援に関すること」と明文化されている。考え方としては、いわゆる「フェーズフリー」の考え方である。日常にあるものを、いざ災害時にも使用するということである。地震・津波等により市民が当該施設に避難してきた場合、外から2回に上られる傾斜部分がある。また、当該施設には加工品も数多くあることから、避難者に食糧を

提供することも可能となっている。道の駅建設計画時から防災機能を設けることを考えていたことは大いに参考になったところである。

なお、道の駅については、農林水産物を直接販売するのもあるが、商品開発に非常に力をいれており、そのことが多くの観光客を呼んでいると思われる。商品開発をすることにより、農業者、加工業者等多くの人が携わり地域の活性化に資するものと捉えたところである。道の駅における商品開発の重要性を再認識したところである。

最後に、大阪府池田市のオールドニュータウンにおける超低負荷型 MaaS について調査・研修を実施した。どのような地域においても、高齢者の移動の確保は大変重要な課題である。そのような中であって、住民主体で移動手段の確保に取り組んでいることは大変すばらしいことと認識している。そのなかで池田市が支援を行い、デジタルを活用して、予約アプリや飛び出しの検知機能開発に取り組んでいることは住民の利便性の確保、安全安心の確保につながると捉えたところである。スマホ等を活用したデジタル化の推進とともに、一方、スマホを持たない人のために予約リモコンを開発したことは大変参考にすべきと考える。デジタルを推進しつつ、アナログしかできない方へ配慮する。行政として、少数者へ配慮するという姿勢はどの分野でも大変重要である。市民の声なき声を届けるという点でも改めて大変重要と認識したところである。

今般の研修で得た知見等を踏まえ政策提言を行い、地域の活性化・市民福祉の向上につながるよう一層尽力していく。

＝総務消防常任委員会 2023 管外行政調査および研修報告＝

◎7月25日（火）兵庫県 明石市議会視察 14：30～16：00

〔報告議員：佐藤正博 菊地昌夫〕

【明石市の概要】

- ・市制施行：大正8年(1919年)11月1日、全国で81番目、兵庫県下では4番目の市として市制施行。その後、1951年までに4町村を合併。
- ・現在の市域面積：49.42km<sup>2</sup>
- ・人口：305,262人 世帯：136,726世帯（令和5年5月1日現在）
- ・明石市は東経135度の日本標準子午線上にある。明治19年(1886年)、日本標準時が定められて以来、「子午線のまち」として有名になり、毎年、6月10日の「時の記念日」を中心に様々なイベントを開催している。
- ・会計予算令和5年度（一般～企業会計）総額 220,477,770,000円
- ・産業別就業人口（第1次1.0% 第2次25.9% 第3次73.1%）
- ・瀬戸内海に面し、明石海峡大橋・大鳴門橋により、淡路島・四国を結ぶ、海陸交通の重要な拠点として発展している。

【行政視察研修テーマ】

広報で広がるまちづくり（明石の広報活動）

◎広報活動におけるアンケート実施の経緯について等々

\*研修次第

- ・参加者及び明石市担当の紹介および挨拶
  - ・挨拶：明石市 市議会議長・名取市 郷内総務消防委員長
  - ・事業内容説明および質疑応答

【事業内容の説明】 \*明石の広報活動について

①広報で広がるまちづくり

- ・「広報紙は市民へのラブレター」として、市民理解と共感を得るため、見てもらえる「広報紙」を目指し、さらに愛読者＝明石市ファンを増やす。
- ・「広報あかし」の発行：毎月1日と15日の2回タブロイド判で発行。
- ・新聞折込、個別配布(シルバーに委託)、施設配布、アプリによる配信。
- ・全13万世帯の内、9割近くを配布。
- ・市ホームページやSNS、パブリシティ活動として効果的に情報の発信。

## ②広報活動に関するアンケート

- ・市民の市政情報の入手方法や「広報あかし」、「市ホームページ」について、利用頻度や意見を問い、広報に対し市民の基礎的なニーズや意識を調査。
- ・市在住の満18歳以上の男女3000人を対象に、郵送で返信用封筒回収。
- ・調査内容①市政情報の入手方法 ②「広報あかし」への要望・意見等  
③市ホームページへの要望・意見等④広報活動へ要望・意見等

## ③効果と今後の課題

- ・効果：10年連続人口増  
(全国戻りたい街ランキング2021＝第1位)  
(本当に住みやすい街2022イン関西＝第1位)  
(子育て自治体サービスが充実の関西2022＝第1位)
- ・課題
  - 1) どうやって情報を届けるか  
現在配布主体である新聞折込について、直近7年間の新聞購読数が、3割減少し、全戸配布すべきか、紙からデジタル化へ、と言った、「どうやって情報を届けるか」が議論されている。
  - 2) 市内パブリシティ意識の醸成  
職員ひとり一人が広報パーソンとの意識変革のための研修が必要。

## ④その他

- ・動画チャンネルとして、市政情報や健康づくり、季節の動画、また、「あかし手話チャンネル」や、市長動画等を発信。

### 【質疑応答】

- ①「広報」に対しての「広聴」についてはどのように考えているのか。
  - ・従来は一体的に一つの部署で対応していた。現在は部署を分けている。
- ②効果の結果として、人口増等に繋がったと言われても分かり難いが。
  - ・「子供を育てる」というテーマに関連して、「里親特集」を組み里親制度の認知度を上げ里親制度利用に繋がった。
  - ・取り上げるテーマについては、市政について考えて欲しいテーマを、市長と共に協議検討して発信。
- ③月二回の発行について、大変だと感じることは？
  - ・約8名のスタッフで職員が製作しており、印刷以外は業者委託をしていない。市長と隔々まで確認し、拘って作っており、その自負がある。
- ④市長のコラムはあるか。
  - ・「広報あかし」は市長の考えを知らせるところではない。紙面にでるのは、年に2～3回で、ごく短文で出る程度。

⑤総予算はどの程度か。

- ・毎月1日号で印刷～配布まで240万。15日号で150万。月約400万。

### 【感想】

市民の感じている知りたいことや、知って欲しい行政サービス等々、その良さを徹して知ってもらうため、「広報」という媒体を通し、どこまでできるのか。この努力を重ねに重ねて来た、非常に良い例と感じる。

どこまでも知ってもらうためにどうするか。前任の市長はじめ、歴代担当職員の結晶として、10年連続人口増や、全国戻りたい街ランキング2021で第1位、住みやすい街2022イン関西で第1位、さらに、子育て自治体サービスが充実の関西2022で第1位という、現在の明石市の位置が築かれたと言える。

もちろん、読んでもらうためにどうするか。との視点から、読みやすく、身近な情報源として使いやすくするための、アンケートに基づく徹底した紙面のあり方、配布の仕方まで、市民目線で取組んだ成果も見逃せない要因と思われる。

明石市を通じ、広報の成功のカギは、やはり、どこまでも市民の立場に立ち、市民目線でありと課題を捉え、取り組んだこと。

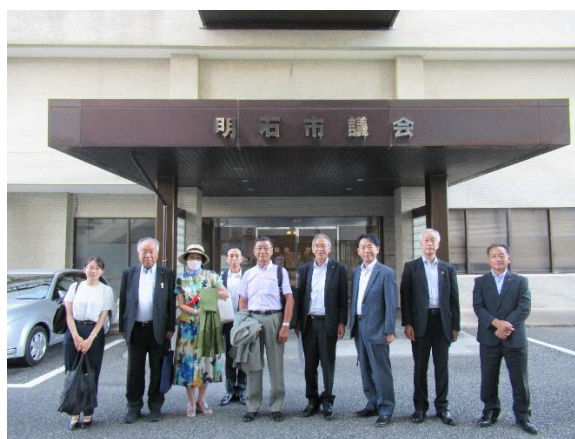
その一生懸命さが伝わってきて、感動した。市民サービスの取り組みへ、あるべき姿を教えてもらった気持ちである。

名取市においても、さらなる市民サービスのため、このような広報に対する取り組みが導入されることを心から望むところである。

以上



▲説明の様子（委員・執行部）



▲明石市議会棟前にて



## 管外行政視察調査報告書 総務消防常任委員会

報告者 小野寺美穂委員、大友康信委員

調査項目 : 道の駅「くるくるなると」について  
日 時 : 令和5年(2023) 7月26日(水) 14:00~16:00  
場 所 : 鳴門市議会委員会室 および道の駅「くるくるなると」  
徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜 170 鳴門市役所庁舎内  
説明者 : 戦略企画課 課長 喜多 剛士 氏



鳴門市議会事務局 書記 増矢 朋子氏のご案内により委員会室に着席。

副市長 谷 重幸氏と市議会議長 山根 巖氏より鳴門市の概要のご紹介と歓迎のご挨拶をいただいた。

本委員会 郷内良治委員長から受け入れの感謝と挨拶を申し上げてから、テーマである「くるくるなると」についての説明を受け質疑応答していただいた。その後、道の駅「くるくるなると」の現地に移動し見学をしながら戦略企画課副課長 吉川慎太郎氏から施設についての説明をうけた。

### 鳴門市の概況

鳴門市は、昭和22年3月に3町1村が合併し市制を施行、5月に市名を鳴門市とし、昭和30年と31年、42年に2村1町を編入合併し現在に至っている。

四国の東北端に位置し、豪快なうず潮の巻く鳴門海峡を隔てて淡路島と対峙し、古くから本州と四国を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。特に鳴門海峡の急流と逆巻くうず潮でその名を知られ、北に播磨灘、東に紀伊水道をのぞみ、市の北部沿岸一帯は、瀬戸内海、国立公園に指定された景勝地でもある。

昭和60年、鳴門市と淡路島を結ぶ大鳴門橋が開通したのに続き、平成10年には明石海峡大橋が完成し、神戸淡路市鳴門自動車道が全線開通、続く平成14年には鳴門・高松間を結ぶ高松道が全線開通するなど、本州と四国を結ぶ高速道路網が整備されたことにより、文字通り四国の玄関都市として、恵まれた自然や歴史文化などの観光資源を有機的に結んだ広域観光誘致事業を展開するとともに、さつまいもやわかめ、鯛などの鳴門特産の農水産物の供給基地としての体制づくりを進めている。

- ・東西19.25キロメートル、南北13.52キロメートル。面積135.66㎢
- ・徳島県鳴門市 人口54,389人 26,143世帯 (令和5年3月31日現在)
- ・産業別就業者数は第一次産業9.66%、第二次産業23.72%、第3次産業64.67%、その他1.96%



## (1) 道の駅オープンに至る経緯と目的について

### ① 鳴門市の構造的課題

- ・人口の減少・・・平成 7 年 64,923 人をピークに人口は減少傾向にあり、今後 2040 年には 43,292 人まで大幅に減少する見込み。これに伴い地域内の産業が衰退。転出者の 3 割が仕事を求めて市外へ人口流失している現状もある。
- ・少子高齢化の加速・・・65 歳以上の老年人口は増加傾向にあり全人口の 3 割を超え年少人口、生産年齢人口はともに減少傾向にある。人口減少に相まって地域コミュニティが衰退。賑わいや街の魅力が低下している。
- ・交流人口の減少・・・観光入込客数は平成 18 年の約 300 万人をピークに約 100 万人へと減少傾向にあり、高速道路網の整備により観光客・移動者の行動範囲が広がる中で、周辺観光地との広域的な競争に晒されており、地域内消費の喚起という観点からは、大きな機会の損失である。
- ・災害リスク・・・今後 30 年以内に 70～80%の確率で発生が予測されている南海トラフ巨大地震、中央構造線活断層帯の鳴門断層や鳴門南断層による直下型地震への対策が求められており、大規模災害が発生した場合は甚大な被害が予想されるため、災害に負けないまちづくりの推進が急務となっていたことから、平常時から災害非常時への対応ができるフェーズフリーという考え方を加味した施設整備が必要である。そこで鳴門市は「四国のゲートウェイ推進プロジェクト」を平成 29 年 3 月に策定した。

### ② 四国のゲートウェイ推進プロジェクト

新しいにぎわい創出施策を計画し、その中核として幹線道路沿いに、情報の受発信や賑わい、憩いの機能を合わせ持つ交流拠点施設（道の駅）を整備するプロジェクト。交流人口拡大と地域活性化をはかり、鳴門市が名実ともに四国の玄関口としての認知度とブランド価値を高めるための施策。

平常時は地域内外から新たな人の流れを呼び込み、交流人口拡大や地域活性化を図る交流拠点。非常時は、道路利用者や市民の避難や支援活動のできる防災拠点となるよう、いつでも同じ水準の機能を確保することを道の駅の事業目的とした。

計画地の選定では、いくつかの候補地のなかで国道 11 号沿いの交通量の多い地点で、鳴門 IC に近い道路交通の要衝であることや、地域住民にも観光客にとっても利便性の高いこと、ここにしかない鳴門金時やレンコンといった「食」の産地の創出などの地元の強みなどから南の関所となった。

通常の道の駅のターゲットの「足元商圏」に加え、強みである四国の玄関口という立地条件を活かして「ミニ観光商圏」「遠方観光商圏」をターゲットにすることで交流人口拡大と地域活性化の促進、鳴門市の認知度向上も図る。

具体的な数値目標は、基本計画検討委員会の議論や県内の主要な観光施設の実績、経営コンサルタントの試算から、年間来場者 約 50 万人、年間売上 約 5.5 億円、経済波及効果 約 50 億円。

### ③ 道の駅「くるくるなると」概要 2022 年 4 月 29 にオープン

所在地：鳴門市大津町 備前島字蟹田の越 338-1

敷地面積：171,971 m<sup>2</sup> 延床面積：2,996.13 m<sup>2</sup> 2階建て 施設：駐車場（171 台）、トイレ 24 器、情報提供・休憩施設、観光案内所、ベビーコーナー、非常用電源、備蓄倉庫、貯水槽、公衆電話、公

衆無線 LAN、物販施設、飲食施設、加工室、体験交流研修室、屋内プレイルーム、屋外交流広場、子どもの遊び場、芝生広場、展望デッキ、バス停、レンタサイクル、EV 充施設を備えている。



## (2) 道の駅「くるくるなると」の特徴（防災機能や避難所）について

徳島県鳴門市にある四国最大級の道の駅の「くるくるなると」。車で移動するとき、見知らぬ土地で旅行の強い味方となるのは、全国に点在する道の駅である。もともとは安全で快適に道路を利用するために整備された施設であり、24 時間無料で利用可能な駐車場やトイレなどを備えた休憩所だったが、近年では道路や観光の情報や緊急医療情報などを提供する機能、地域振興で地域振興連携機能なども有するようになってきた。

「体験型食のテーマパーク」をコンセプトに

- ・商品は、鳴門金時を中心に、若者にも注目集めるスイーツ等を設定。
- ・SNS 発信、口コミに多感な 20～30 代に刺さる地域特産品活用のオリジナル商品を各種展開。
- ・徳島・鳴門の名産品を中心にした豊富な品揃え。
- ・ヤングファミリー層や子育て世代も滞在できる施設として展開している。

「フェーズフリーの主な機能」

鳴門市は防災の拠点として、備えない防災とも呼ばれるフェーズフリーに地域を挙げて取り組んでいる。フェーズフリーとは、フェーズは「局面」「閉じる」の意味であり、日常と災害時の局面をなくすという意味で、普段の生活の中で使うものを防災にも役立てていこうという考え方。徳島県でも、巨大地震や巨大津波に備えて大きな被害が想定されており、南海トラフ巨大地震に備えるために、このフェーズフリーの考え方を注目している。

① 災害予知・早期警報のため、施設前面をガラス張りに。

非常時は雨雲などの気象状況の早期察知が可能。平常は快適性と開放感の向上ランニングコストの低減

② 施設屋上の芝生広場、見晴らしデッキ、ジップライン。

非常時は津波の避難場所と避難スロープ。平常は憩いの場、アクティビティ機能の集客コンテンツ

③ 脱着が容易な天井材・点検口。

非常時は設備損傷具合の状況把握、被害の見える化。平常はメンテナンスのしやすい仕様、イニシャルコストの低減

④ 人工芝のスロープ、渦潮型滑り台。

非常時は避難経路や救援隊（車両）の動線であり、平常時は子どもの遊具、そり遊びなど

### ⑤ バックヤード・倉庫

通常時の商品在庫は、非常時には避難者へ配布する食料や物資として供給する。



### (3) 効果について

「特色ある魅力的な商品の開発」は、地元鳴門市の特産品を最大限に生かした、特徴のある商品の開発、販売により、他の道の駅とは一線を画す高い価値を持った商品を揃えている。

味、見た目など、商品の品質が高いのはもちろんのこと、地元鳴門の特産品にこだわるなど「商品のストーリー性」も、兼ね備えることで、付加価値の高い商品作りが実現されている。

くるくるなるとの成功の3つのポイントとして、本来の目的である道路利用者への休憩の場の提供だけではなく

- ・ 地元の特産品の魅力伝達の重視。
  - ・ 施設設計から商品設計まで一貫したコンセプト、世界観の構築、地域に根付いた運営
  - ・ 防災拠点としての活用を視野に入れた設計など地域の魅力構築、発信の役割を果たしていること
- などが成功の秘訣なのではないかと評価されている。

定量効果として、2022年の年間来場者は約120万人 年間売上は約15.5億円

定性効果として、100を超えるメディアに露出し地域の魅力を全国に発信できており交流人口拡大と地域活性化を図る、四国のゲートウェイ化を着実に推進、鳴門市自体の認知度・知名度も向上している。



周辺は特産品のレンコンや金時芋の畑に取り囲まれ、蓮の香りの絶景が広がる。





#### (4) 今後の課題について

- ① 駐車場の不足・・・年間来場者を約50万人と想定し、170台の駐車場を整備していたが、想定を大きく上回る利用者ニーズにより、休日を中心に駐車場不足であり、現在、事業用地の拡張を進めているところである。
- ② 地方創生・観光加速拠点としての取り組み・・・民間事業者や関連団体（JA など）との連携を面的に広げ、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高めながら、新たな魅力づくりや地域デザインに貢献する役割が求められている。
- ③ 持続可能な拠点施設であり続ける取り組みが重要である。



#### (5) 質疑応答

Q、指定管理の選定はどのように決まったか

A 事業者は熱海。計画段階からどんな道の駅ならばやりたいですか、できますか、手を挙げる方が見つかりますかと団体や事業者に働きかける対話型で進め、設計段階でもどうしたら手を挙げてもらえるか、使いやすいかなど市内外の複数の事業者とも対話して進めてきた。指定管理候補者の選定委員会設けるなかで今回の事業者に決まっていた。

Q、想定以上の利用者の増により、避難者の食料提供の在庫量の管理や費用面は

A フェーズフリーの観点から、利用者が多いので、在庫も品目の回転も良い状態。平常時に多くのお客様が買う予定だった商品が、非常時には避難者に配布される物品となる協定なので、費用面の持ち出し等はない。

Q、災害時の避難者の対応や誘導、避難所の運営に関しても、指定管理の業務の中に盛り込まれているのか。

A 指定管理の中で対応してもらうことになっており、訓練も行われている。国交省との業務継続計画

BCP の策定に沿って進めていくこととなっている。有事の際には当初は指定管理者に対応してもらうが、市と連携して対応していくものと考えている。

Q、老朽化など将来も市の施設として維持管理されていくのか。

A、施設のうち国が設置した管理の部分（トイレ等）、市が設置した管理部分（道の駅）、団体の管理部分（農産物直売所）があり、それぞれで適切に管理していく。

Q、不足している駐車場の拡張は

A、用地取得は地方債でその後は市費で賄う。

Q、道の駅は2つ目だが必要に迫られたのか

A、四国のゲートウェイ推進プロジェクトの策定と他の道の駅構想の白紙のタイミングにより進んだ。

Q、人口減少はH7からだが、阪神淡路大震災の影響か

A、隣接市町に20～30代女性の転出による社会減にあわせ、自然減で、震災の影響ではない。

Q、南海トラフ地震の浸水想定は

A、2～3mで嵩上げしている。近隣では避難タワーを整備しているが、普段使わないだろうと。

Q、見込み客数の大幅増の要因は

A、指定管理者と地元生産者、事業者による、ここに来ないと手に入らない商品づくりとアピールが上手くいったものと捉えている。

Q、市全体の避難者は A、50,000人

Q、自主防災組織は A、組織率は100%

Q、非常時における市民の避難誘導について

A、備えてもらうではアピールが弱いからフェーズフリーを意識してもらう周知に取り組んでいる

Q、総工費は

A、約20億で交付税や補助金、起債を除き、鳴門市持ち出しは12億円。運営は、管理者に指定管理料は支払うが、売上の一部が収入になっており、生産者・地域経済・官民が良い意味でウインウインに回転している。





## (6) 考 察

道の駅「くるくるなると」は、去年春開業した防災拠点としての役割も兼ねた道の駅として期待されているという報道を観たことで、ぜひ視察で訪れたいと思い提案したものである。委員会メンバーの同意を得て実現したことは、感謝である。実際説明を伺い足を運んだことで、想像を超える期待以上の施設であると実感した。「フェーズフリー」という 言わば普段使いの防災施設というコンセプトもさることながら、指定管理者の手腕が光っていた。お土産品として並んでいる品は、避難所となった際には、避難者に提供される仕組みであるが、豊富なラインナップと物量にも驚嘆した。また、その殆どが豊かな地場産品を利用し、地元鳴門市で製造されており、地域おこしにも役立っている。予想を超える集客で駐車場の拡張が計画されており、指定管理料を上回る収益があり、黒字分のペイバックが市の財政をも潤している。確かにウィークデイにも関わらず、結構な賑わいであった。他自治体ナンバーの車両も多く見受けられた。夏休みということもあったが、近隣から夏休みに子どもと訪れる所という場所選ばれているというのはかなりの実力であろう。

指定管理者の選定にあたっては、構想段階から、どうしたら、指定管理を受けてもらえる施設にできるのかということも 候補の企業・団体と練っていったというのも 一つの新しい発想の転換と言えるのではないかと。箱モノを作り管理を任せるのではなく、協働で構築しながら、絵を描くという点は、覚えておきたいと感じた。

鳴門市は、「歓喜の歌渦巻く鳴門市」と市のパンフレットに題されているように、ご存知鳴門海峡の渦で有名な、そしてベートーヴェンの第九が日本で広まるきっかけとなったまちである。市内にドイツ館があり、当時の記録等が展示されているようである。そのきっかけは決して楽しい出来事ではないが、いずれまた訪れる機会があれば訪ねてみたい。それまでに、いや本当にこれからも、この施設が楽しく美味しい「道の駅」として、より多くの人々に利用されることを願ってやまない。





▲説明の様子（委員）



▲説明の様子（執行部）



▲道の駅くるくるなるとにて



# 令和5年度 総務消防常任委員会管外行政調査及び研修

報告者 長南 良彦 熊谷 克彦

視察先 大阪府池田市

日時 令和5年7月27日（木） 午前10時～午前12時

調査事項 オールドニュータウンにおける超低負荷型 MaaS について

## 池田市概要

- ・令和5年4月30日現在 人口 103,172人。面積22.14km<sup>2</sup>。
- ・議員定数 22人
- ・池田市は、大阪府の北部。 都心（大阪・梅田）から約20分の都市。
- ・北には、五月山・細河地域、南には大阪国際空港。南北に細長い地形。
- ・観光 カップヌードルミュージアム、五月山公園。

## ◎研修 池田市 都市整備部 交通道路課 説明

池田市 伏尾台地域の取り組み

- ・平成28年度 地域住民の間で、高齢者の移動手段の確保議論。
- ・平成30年度 総務省シェアリングエコノミー活用推進事業を活用しての市町村有償運送による実証実験を実施。
- ・令和元年度 住民主体によるボランティアでの送迎サービス
- ・令和2年度 送迎サービスの利便性を向上させるため超低負荷型 MaaS 実証実験を実施。
- ・令和3年度 送迎サービスの取り組みを継続

オールドニュータウンにおける超低負荷型 MaaS

～住民主体の送迎サービスと IoT センシング技術の連動～

（実証結果報告書より）

## 1 伏尾台を取り巻く環境と地域の課題

### ①伏尾台地域を取り巻く環境

- ・人口減少 高齢化が進行 人口5000人 高齢化率42%

### ②地域の抱える課題（無償送迎らくらく送迎の課題）

- ・予約、配車の負荷低減
- ・ドライバー、利用者双方の安全性向上
- ・担い手確保
- ・資金調達手法の確立

## 2 伏尾台 MaaS の取組内容

### ①概要

- ・アプリ予約などによる配車支援
- ・歩行者センサーによる安全性の向上
- ・高齢者の安否確認

### ②実施体制

- ・池田市→全体調整
- ・伏尾台コミュニティ→実施主体
- ・デジタル事業者→システム開発、健康づくりコンテンツ
- ・大阪大学→専門的知見からの助言

## 実施内容

### ①MaaS 統合地域交流プラットフォーム

- ・地域独自のプラットフォーム アプリを通じたらくらく送迎で予約可能  
予約リモコン、スマートシティ。
- ・御用聞きサービスによる資金調達
- ・施設の混雑状況把握

### ②利用者・ドライバー双方の安心・安全サービス

- ・歩行者飛び出し検知、移動履歴把握

### ③住民の安否確認、健康づくりの高度化

## 実施スケジュール

- ①予約アプリやスマートステーションは12月1日から開始
- ②その他の付加サービス（予約リモコン、健康コンテンツ等）は整い次第
- ③実証終了後、住民へのアンケート調査を実施し、サービスの改善等検証

## らくらく送迎予約アプリ（スマホ、パソコン）

- ①シンプルな画面
- ②パソコンでの予約画面

## 予約リモコン

- ①スマホを持たない高齢者のための予約操作が単純な予約リモコン配布

## 阪急バスとの連携

- ①伏尾台センターからの路線バスの接近情報や時刻表を掲載

#### 伏尾台スマートステーション

- ①予約者が一定時間滞在すると自動的に配車  
(※路線バスから降りた後の物理的負担軽減)

#### 健康コンテンツの提供

- ①らくらく送迎車内にタブレットを設置し、移動時間を活用し健康意識の醸成を図る

#### 歩行者飛び出し検知

- ①道路に歩行者が飛び出したら検知  
(※運転の安全確保の向上)

#### 見守りサービスの実施

- ①高齢者に持たせたビーコンを団地入口に設置したセンサーで検知

#### 非接触検温の実施

- ①ドライバーや利用者の体調管理

#### 混雑状況のモニタリング

- ①コミュニティプラザにある子育て支援ルームの混雑状況の把握

#### 買い物代行サービスの実施

- ①地域内の商業者と連携した買い物代行サービス

#### 広報計画等

- ①チラシやホームページ等による周知
- ②住民登録説明会の実施

### 3 伏尾台 MaaS の実施結果

#### キックオフイベント

- ・令和2年12月1日(火) 出発式、予約者送迎
- ・移動保健室での検体測定、保健師による健康相談

#### 利用状況

- ・実証開始前119人 予約システム開始後173人(54人の増)

#### らくらく送迎に対する期待

- ・外出頻度の増加、生活に対する満足度向上

#### 利用者の意見 予約方法

- ・電話予約が最も受け入れやすい。

#### 利用者の意見 満足度

- ・運転者の対応が満足度を引き上げる要因

#### 利用者の意見 登録理由及び要望等

- ・将来に備え、らくらく送迎の利用登録する方が一定数存在
- ・時間コースを決め随時周回しているとよい。

#### 運営者の負担軽減

- ・予約システムが30分ごとに指定なので細かな時間を言われると対応できない。
- ・運営者も高齢者なのでタブレットで具体的な操作方法が不明な場合がある。
- ・ドライバーの予定管理はだいぶ慣れてきた。
- ・予約と配車が自動でできるようにするとよい。

#### まとめ

##### 利用者説明会の開催が利用者の増に繋がる

- ・電話が便利と感じる高齢者が多い。
- ・仕組みに慣れれば運営者の負担軽減につながる

##### アナログとデジタルとのベストミックス

- ・地域の生活サービスと連動した仕組みが必要。

#### 取組みスケジュール

##### 令和2年度

- ・Massプラットフォーム構築
- ・予約アプリ、リモコンの活用
- ・歩行者飛び出し情報提供
- ・高齢者見守りサービス提供

##### 令和3年度

- ・予約アプリの利用促進、予約リモコンの普及
- ・高齢者、児童見守りニーズの見極めと継続
- ・御用聞きサービスの実施内容拡大

令和4年度以降

- ・自動運転化の検討
- ・御用聞きサービスの拡大

◎各委員より質疑概要

質→予約リモコンとは

答→スマホを持たなく高齢者が予約できる器具

質→国土交通省日本版 MaaS 事業に係る基準及び運用について

答→元々あった移動サービスを高度化させるという考えがあった。特に基準というものはないが、電話だけの予約だけでなく、予約アプリとかデジタル技術を活用したシステムを構築。

質→らくらく送迎システム等の地元の受け止め方について

答→今は必要ないかもしれないが、将来を踏まえて利用を申し込む方もいる。年々利用者が増えている状況である。

質→ドライバーの人数と運用台数について

答→ドライバーは10名程度、台数は1台、運営管理をする者がいる。

質→高齢者の免許証返納との関連について

答→メッセージとしては届いているかもしれないが、団地内だけなので免許証返納まではなかなか結び付かないと思慮する。

質→そもそも住民主体で取り組んでいる事業で市は補助の申請等をお手伝いするというかわりなのか。

答→あくまでも住民主体の事業である。住民主体でまちづくりを考え、子育て世代にやさしいまちづくりという考えにいたった。子育てしやすい街は高齢者にもやさしいまちという考えである。その中で、移動手段の課題解決に取り組んだということである。

質→事業免許を取っていないので料金がとれないということか

答→今の形態では料金はとれない。

質→事故が起きた時の保険は

答→市の補助金で対応している。

質→料金が取れるようになるには

答→道路運送法の適用外ということで住民主体の事業として実施している。

質→料金をとるには

答→料金をとるので、市が実施し委託するという形にならざるを得ない。その場合、他地域との公平性の兼ね合いもでてくる。

質→池田市内の他の地域で住民主体で送迎サービスをするという機運は高まっているか

答→興味を示している地域はあるが実施までには至らないのが現状である。ボランティアのドライバーの獲得及び継続が課題。

質→住民主体から市が主体となって実施する計画は

答→現時点ではない。

質→コミュニティバスは

答→コミュニティバスはない。施設を結ぶ福祉バスはある。

質→運営費の補助は

答→年間70万円程度。車両リース、保険等への補助。

質→運転手への補助は

答→道路運送法の規定でできない。運送の対価になるようなものはできない。バス事業になる。市でバス事業等を実施し委託するという方法が考えられるが、現在、市ではその考えは持ちあわせていない。

質→関係事業者との調整は

答→バス事業者等と相当意見交換をした経緯はある。路線のつながり等調整をした。

## 考察

池田市伏尾台の住民が地域の課題を自ら考え解決しようと実践している。まずは住民自ら取り組んでいることに敬意を表したい。オールドニュータウンにおける超低負荷型 MaaS について、予約アプリ、歩行者の飛び出し検知、健康づくりの醸成等デジタルを活用して移動手段の安全の向上、利便性の向上、高齢者の見守り等、幅広く活用していることは参考にすべきと思慮する。

一方、スマホを予約できない人のために予約リモコンを開発している。当然にしてデジタルが苦手な方得意でない方が一定数いるという現実を見据えアナログで配慮し予約リモコンという器具を整備したことは大変意義深いと思慮する。この考え方はどの分野でも参考にすべきと思慮する。

住民主体という大変尊い取り組みであるが、運転手の確保の継続性、資金調達、運転手に直接助成できないという法の壁など、住民と行政のかかわり等について将来を見据えて逐次意見交換を重ねていく必要があると感じた。

今般の研修で得た、行政や大学の支援による幅広いデジタルの活用、アナログを前提とした器具の開発、住民と行政のかかわり等本市住民の福祉の向上となる施策も多く機会を捉えて提言等行っていきたい。



▲説明の様子（委員）



▲説明の様子（執行部）



▲議場見学の様子



▲池田市役所前にて